

交流のひろば/agora—crosstalking—



インフラツーリズム事業化研究会の立ち上げ ものづくりの目線からインフラの魅力を伝える旅を提案する

岩 橋 公 男

インフラツーリズムは、全国で催行されている。国土交通省、土木学会、日建連においてもそれを推進し、各旅行会社もツアーを企画しているが、旅行会社でのガイドには、限界がありゼネコン＝ものづくりの目線でのガイディングに価値があると考えている。インフラを造ってきたゼネコンならでは、ゼネコンだからこそそのインフラツーリズムができるだろう。そして、それは、生活の基盤であるインフラへの市民社会への理解を深めることにつながり、豊かな国づくりへと貢献することになると確信し、社内でインフラツーリズム事業化研究会を立ち上げて活動を始めている。本稿では、立ち上げの目的、経緯、実現に向けた方策等を紹介する。

キーワード：インフラ、インフラツーリズム、ゼネコン、ものづくり、旅行

1. はじめに（「失われた30年」—インフラ崩壊の危機）

社会生活における「安全・安心・快適」を支えているのがインフラである。インフラは、当り前のものとして存在すべきものであるが、その陰には、「英知・努力・犠牲」があるということを忘れてはならない。

しかしながら、現在においては、当り前であるが故にその価値についての認識が乏しくなってはいないか。日本は、1990年代半ばからの公共事業費の削減により、かつての豊かな国から、先進国中で最も貧乏な国へと転落した。今、何をすべきなのか。今一度、国際競争力のある、豊かで幸せな笑顔溢れる国づくりが必要である（図-1）。

○日本の公共投資が減り続ける中、欧米は公共投資を増加 ○我が国の一般政府公的固定資本形成（注）の対GDP比は欧米諸国と同等の水準

（注：国と地方公共団体の行う社会資本の新設、改良等。公営企業が行うものは含まれない。また、用地費、補償費は含まれない。）

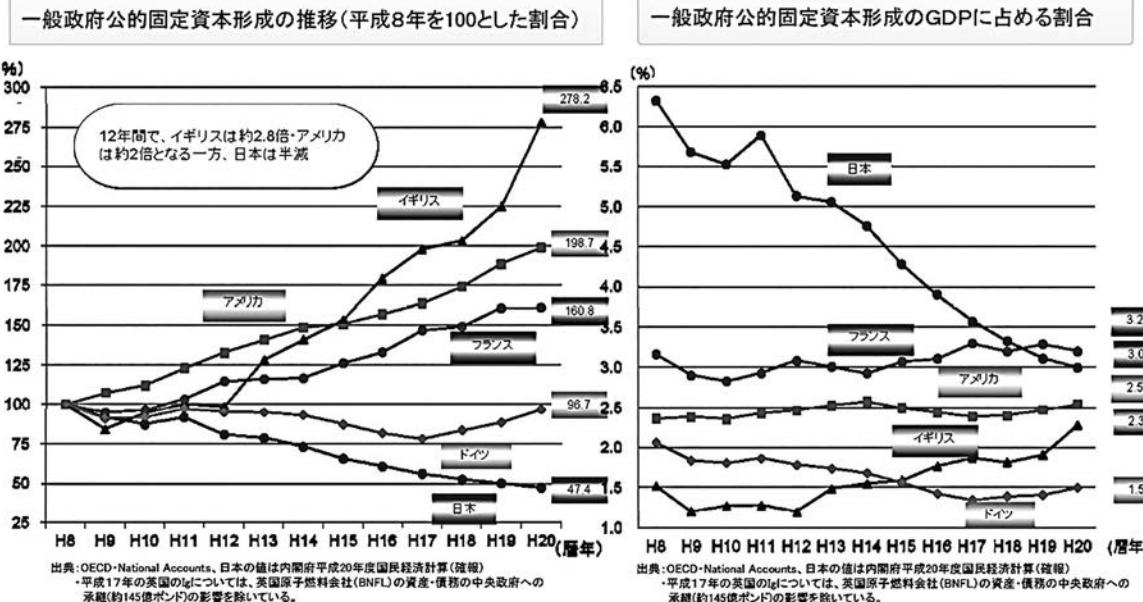


図-1 公共投資水準の国際比較

そのためには、国民の意識を変えていくことが求められる。その手法の一つとしてインフラツーリズムを活用していく。そして、国民の意識を変えるには、それ相応の年月が掛かるところから、インフラツーリズムをしっかりと収益が上がる事業として持続的に展開していくことが必須である。旅行業ではないゼネコンが事業とするためのハードルを越えるべくまずは、研究会を立ち上げた。そして、その道筋を定めて必ずや成立させることで、豊かな国づくりへ貢献をしていくことを目指している。

インフラは造って終わりではなく、維持管理、メンテナンスが必要であり、持続性が求められる。そこには投資をしていかなければならぬが、それを怠ったツケが今、全国のインフラ施設に老朽化としての課題を突きつけている。

2. 変革の時

「国づくり」「地域づくり」というベーシックな社会基盤づくりにおいて、最も重要な役割を發揮できるのは、建設業界を置いて他にはない。その建設業界は、これまで施主の要望に沿って、ひたすら「造ることのみ」を請け負ってきたが、今や技術革新と共に、コモディティーを避けられない運命にある。そこで、建設業界は、市民社会への多様な啓発活動を通して、あるいは事業の必要性を喚起することで、「未来の国づくり」や「新たな地域づくり」のメインプレイヤーとしての自覚が求められているのではないか。

昨今、地震や洪水等の災害が頻発する中で、ゼネコンは、真っ先に現場に入り、命がけで啓開、復旧を手掛けているが、その存在や貢献度が報道される機会は少ない。建設業界は、自らその広報を仕掛けることをしていないことを自覚、反省すべき時ではないか。

その対応の一つとして、インフラツーリズムの事業化が有効な手段となると考える。

3. インフラツーリズム事業化への研究

(1) 現場見学会

インフラツーリズムの魅力の一つに普段は見ることができないものを見ることができる、入ることでできない所へ入れるなどという特別感がある。その要素を兼ね備えているものとして、現場見学がある。私が現場代理人をしていたある現場では、5年間で430回を超える見学会を開催した。この現場は、地下鉄の改良工事で住宅街の中での工事であり、住民は全員が反対

をしていた。その中、町内会を通じて何度も見学会を重ねた。すると、反対をしていた人が、「こんなに嬉しいことをしていたのか。」や「これではうるさくても仕方がないか。」などと応援をしてくれるようになつていったという事実がある。作業員が命がけで懸命に働いている姿、ゼロから造りだしていく技術力を実際に観て触れて、それが完成後には便利さにつながっていることが理解されるということではないか。まさに「英知、努力、犠牲」の認識、理解である。これは、見せて、伝えてこそである。

(2) 首都圏外郭放水路

インフラツーリズムの成功事例として、埼玉県春日部市にある首都圏外郭放水路がある（写真-1）。これは、この地域の周辺の河川の水を地下に貯留し、江戸川へ放流するという洪水対策である。年平均7回稼働している、つまり年7回地域を洪水から守っているインフラ施設である。ここ調圧水槽が「地下神殿」の様だと人気施設となっている。この見学会は、当初国交省が無料で行っていたが、インフラツーリズムの普及を図るため民間委託の第1号として現在旅行会社が企画運営を行い、有料での見学会を常時行っている。ガイドも旅行会社が行っているが知識の限界があり、私たちは、施工したゼネコンとしてガイド全員にレクチャーをした。そのことで、ゼネコンだからこそ、ゼネコンならではのインフラツーリズムの可能性を確信することができた。

(3) 黒部宇奈月キャニオンルート

日本の代表的観光地として立山黒部アルペンルートがある。そのメインとも言えるのが黒部ダムである（写真-2）。

この黒部ダムへ行く新たなルートが、黒部宇奈月キャニオンルートである。ここは、これまで一般開放されていない電力の維持管理用のルートであり、本年



写真-1 首都圏外郭放水路 調圧水槽



写真一2 黒部ダム



写真一3 黒部上部専用軌道 高熱隧道

6月から開始される予定であったが、1月の能登半島地震の影響により延期を余儀なくされている。

ここは、黒部川第三発電所と黒部川第四発電所の建設時に造られたルートであり、数々の困難を乗り越えて完成したものである。高熱隧道（写真一3）や長大な斜坑のインクラインなどの見所が多く、開始前からインフラツーリズムとして高い人気がある。旅行会社が富山県から受託して旅行商品化を行っている。ガイドの育成に関しては、専門知識を得ることが必須として外郭放水路同様、施工したゼネコンの立場でレクチャーを行っている。ガイドの人もこのルートはただの旅行ではなく、まさにインフラツーリズムであり、それを踏まえたガイドをしなければならないと強く認識している。

（4）サンプルツアーと地域との連携

研究会では現在、いくつかのサンプルツアーを実施し、知見、課題を得ることから始めている。今後は、旅行会社とともに商品企画を行い、実績を積み上げて、自走を目指していくところである。

インフラツーリズムの課題としてインフラ施設そのものだけでの収益性を確保していくことは難しく、その地域との連携も模索していく。

4. Values, Purpose, Method

インフラツーリズム事業化研究会のVPMは下記の通りである。

（1）Values

「人々の暮らしを支えるインフラ。私たちは、その価値を市民とともに共有し、持続的な安全・安心・快適な社会を実現していくために、インフラツーリズムを通じて、豊かな国づくりに貢献します。」

（2）Purpose

「私たちの生活を守る施設の役割、その施設が作られた背景を知っていただくことで、私たちの近くで私たちの生活を支えているインフラの重要性を理解していただくことを目的としています。」

（3）Method

「当研究会は、インフラツーリズムの事業性を検証し、市民社会との双方向のコミュニケーションツールとして、インフラツアーや活用をめざしています。インフラツアーや魅力ある旅行商品となり、収益を生み出す事業となるよう研究をすすめていきます。」

5. おわりに

インフラツーリズム事業化研究会では、インフラツーリズムの商品価値を高め、市民社会の近くにインフラを感じる機会を提供しインフラの魅力拡散に貢献すること、インフラツーリズムの普及に努め、新しい旅行の楽しみ方を提供し観光産業と地域経済の発展に貢献すること、人々がインフラツーリズムを楽しむことにより、「インフラツアーや旅行業界の一翼にならう商品に成長させ、インバウンド需要増大へも貢献すること、その先に、市民社会にインフラの重要性が確立され、維持管理メンテナンスを含めた投資が円滑に行われる国への貢献となる様に活動を継続していくのみである。

JCMIA

[筆者紹介]

岩橋 公男（いわはし きみお）

佐藤工業（株）

土木事業本部 インフラツーリズム事業化研究会
General Manager

